

第31回 第4章 近代国家の形成と国民文化の発展

日清戦争

執筆・講師
小風秀雅

学習のねらい

1894年の日清戦争の勃発は、日本と清のどちらが朝鮮において主導権を持つかという対立が原因であった。当時、朝鮮は東アジアの大国、清の属国と位置づけられていた。日本はなぜ朝鮮での主導権にこだわったのだろうか？ また、日清戦争は、東アジアと列強に対してどんな影響を与えたのだろうか？ 日清戦争を、東アジアの伝統的国際関係や欧米列強の近代的国際関係に注意しながら考えよう。

緊張する日中関係

日清戦争は、歴史的背景を知らなければ、その意味を理解することはできない。

朝鮮は、伝統的なアジアの国際秩序である華夷秩序（中国を頂点とする国際秩序）においては、中国の属国として位置づけられていたが、内政や外交では主権を保持していた。

明治政府は成立当初、朝鮮に国交を求めたが、欧米に対して鎖国政策をとっていた朝鮮政府は、西洋的な近代化を進める日本との国交を好まず、国書の形式が先例に反していることを理由に拒否した。そこで日本政府は、西郷隆盛を朝鮮に派遣して開国を強く求めることを閣議で決定したが、欧米歴訪から帰国した大久保利通や岩倉具視らは、国内の整備が必要であることなどを理由に決定を覆したため、政府は分裂した（明治六年の政変）。

その後、政権を握った大久保は、1875（明治8）年に起きた江華島事件を機に、強硬な姿勢で交渉を行い、翌年に不平等条項を盛り込んだ日朝修好条規を締結して、朝鮮を開国させた。この条約では、朝鮮は自主の国とされた。一方、清は、朝鮮に開国を勧告するなど、華夷秩序を利用した外交交渉を展開していた。

開国後の朝鮮では、日本をモデルに近代化を図ろうとする勢力と清との関係を重視しつつ改革を進めようとする勢力が対立した。日清間でも、朝鮮に対する主導権をめぐる対立が激しくなっていた。

1882（明治15）年に日本寄りの近代化に不満を抱いた兵士らを中心に暴動が起きると（壬午事変）、朝鮮政府の姿勢は清寄りとなった。これに対して親日派の金玉均らは1884（明治17）年に政変を起こしたが（甲申事変）、清の出兵により失敗した。翌年に、伊藤博文と李鴻章との間で天津条約が結ばれ、両国の撤兵と今後の出兵時における事前通告を約束した。しかし、その後、朝鮮内部では清の影響力が強化されていったのである。

戦争の勃発と経過

1894（明治27）年に、腐敗の一掃と外国人排斥を目指して、朝鮮の宗教（東学）を信仰する団体を中心とした農民の蜂起が起き（甲午農民戦争）、清が朝鮮政府の求めにより出兵すると、日本も出兵した。蜂起がおさまったのちも、朝鮮の内政改革をめぐる日清両国の対立が深まり、日清戦争が始まった。

開戦とともに、国内の世論は戦争の遂行で一致し、議会では民党が一転して政府批判を中止し、巨額の軍事費を含む予算を成立させた。

戦闘は、朝鮮半島から中国国内に拡大し、日本の圧倒的な勝利に終わった。

下関で、日本全権の伊藤博文、陸奥宗光と清の全権の李鴻章によって講和交渉が行われ、1895（明治28）年4月、下関条約（日清講和条約）が調印された。条約の内容は以下の様なものであった。

1. 清は朝鮮の独立を認める
2. 遼東半島、台湾・澎湖諸島を日本に譲る
3. 賠償金2億両を日本に支払う
4. 日本に最恵国待遇を与える
5. 沙市、重慶、蘇州、杭州の4港を開港する

これにより清を中心とする華夷秩序は最終的に崩壊し、1897（明治30）年に朝鮮は大韓帝国（韓国）と国名を改めた。

戦後の東アジア

戦後、日本が得た清における利権は欧米にも適用され、列強による経済的利権の拡大競争（中国分割）が開始された。

下関条約調印直後、日本の勢力拡大を懸念したヨーロッパ列強のロシア、ドイツ、フランスは、遼東半島の返還を日本に勧告してきた（三国干渉）。とくに満州進出を狙うロシアは、日本の遼東半島の領有がロシアの南下政策を阻害すると判断したのである。

日本は講和交渉の前から列強の意図をつかんでいたが、日本国内の世論を重視してあえて遼東半島の獲得を交渉の条件に入れていた。しかし干渉を拒否することは、新たな戦争が始まる危険性が高く、イギリス、アメリカからの他の列強も静観したため、日本はこれを受け入れざるを得なかった。しかし国民の間には、「臥薪嘗胆」を合言葉に、ロシアへの対抗心が高まっていった。日清戦後の日本は、大規模な軍備拡張を行うとともに、工業化を進める経済政策を推進した。

賠償金を基に1897（明治30）年には通貨制度は先進国と同じ金本位制に改められ、金融制度も整えられた。また、軍需産業の基礎となる鉄鋼の国産化を目指して、1901（明治34）年には官営の八幡製鉄所が操業を開始した。綿糸紡績業や器械製糸業などを軸として産業革命を迎えていた日本経済は、日清戦争後、さらに発展を見せ、経済成長と工業化が進んでいったのである。